

令和 8 年 度

内 子 町 水 道 事 業 会 計 予 算

- 1 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則
- 2 業 務 の 予 定 量
- 3 収 益 的 収 入 及 び 支 出
- 4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 令和8年度内子町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度内子町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数                    6,693戸

(2) 年 間 給 水 量                1,478,000m<sup>3</sup>

(3) 一 日 平 均 給 水 量            4,049m<sup>3</sup>

(4) 主な建設改良事業

    鵜川地区水道未普及地域解消事業

    小田地区基幹改良事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第1款 水道事業収益	446,041
第1項 営業収益	277,104
第2項 営業外収益	168,915
第3項 特別利益	22

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第2款 水道事業費用	430,842
第1項 営業費用	389,040
第2項 営業外費用	39,682
第3項 特別損失	120
第4項 予備費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額149,151千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,081千円、過年度分損益勘定留保資金88,219千円及び減債積立金48,851千円で補てんするものとする。)

(収入) (単位:千円)

科目	予定額
第3款 資本的収入	314,059
第1項 企業債	94,000
第2項 工事負担金	3,600
第3項 補助金	16,000
第5項 出資金	100,459
第8項 その他資本的収入	100,000

(支出) (単位:千円)

科目	予定額
第4款 資本的支出	463,210
第1項 建設改良費	211,900
第2項 企業債償還金	149,310
第4項 投資有価証券購入費	102,000

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
○水道事業債	千円 94,000	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和8年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 5.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、152,500千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 水道事業費用

- 第1項 営業費用
- 第2項 営業外費用
- 第3項 特別損失

(2)第4款 資本的支出

- 第1項 建設改良費
- 第2項 企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位:千円)

経費名	金額
(1) 職員給与費	28,139

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(単位:千円)

内 容	金 額
(1) 企業債利息支払金補助	25,220
(2) 他会計出資金	100,459
(3) 営業費用に対する補助	41,235

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

令和8年3月3日 提出

内子町長 小野植 正久



令和8年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- |        |       |                         |
|--------|-------|-------------------------|
| 1      | 令和8年度 | 内子町水道事業会計予算実施計画書        |
| 2      | 令和8年度 | 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3      | 令和8年度 | 内子町水道事業会計給与費明細書         |
| 4      | 令和8年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表          |
| 5      | 令和7年度 | 内子町水道事業予定損益計算書          |
| 6      | 令和7年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表          |
| (附属資料) | 令和8年度 | 内子町水道事業会計予算説明書（予算見積）    |

1 令和8年度 内子町水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

( 収 入 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 水道事業収益			446,041	440,583	5,458	
	1 営業収益		277,104	272,671	4,433	
		1 給 水 収 益	274,959	270,531	4,428	
		2 受 託 工 事 収 益	150	125	25	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	645	665	△ 20	
		4 加 入 金	1,350	1,350	0	
	2 営業外収益		168,915	167,890	1,025	
		1 受取利息及び配当金	4,100	3,100	1,000	
		2 他 会 計 補 助 金	66,455	63,453	3,002	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	96,124	99,116	△ 2,992	
		6 雑 収 益	236	221	15	
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	
	3 特別利益		22	22	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0	
		4 そ の 他 特 別 利 益	20	20	0	

( 支 出 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 水道事業費用			430,842	426,935	3,907	
	1 営業費用		389,040	390,198	△ 1,158	
		1 原水及び浄水費	41,684	40,056	1,628	
		2 配水及び給水費	91,133	88,327	2,806	
		3 受託工事費	220	220	0	
		5 総 係 費	54,183	46,404	7,779	
		6 減価償却費	200,000	211,871	△ 11,871	
		7 資産減耗費	1,600	3,100	△ 1,500	
		8 その他の営業費用	220	220	0	
	2 営業外費用		39,682	34,617	5,065	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	37,389	32,367	5,022	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	
		3 雑 支 出	293	250	43	
	3 特別損失		120	120	0	
		4 過年度損益修正損	100	100	0	
		5 その他特別損失	20	20	0	
	4 予 備 費		2,000	2,000	0	
		1 予 備 費	2,000	2,000	0	

## (2)資本的収入及び支出

( 収 入 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資本的収入			314,059	296,077	17,982	
	1 企業債		94,000	140,000	△ 46,000	
		1 企業債	94,000	140,000	△ 46,000	
	2 工事負担金		3,600	4,800	△ 1,200	
		1 工事負担金	3,600	4,800	△ 1,200	
	3 補助金		16,000	50,000	△ 34,000	
		1 補助金	16,000	50,000	△ 34,000	
	5 出資金		100,459	101,277	△ 818	
		1 他会計出資金	100,459	101,277	△ 818	
	8 その他資本的収入		100,000	0	100,000	
		1 その他資本的収入	100,000	0	100,000	

( 支 出 )

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資本的支出			463,210	380,705	82,505	
	1 建設改良費		211,900	229,800	△ 17,900	
		1 給配水設備工事費	211,500	229,400	△ 17,900	
		2 営業設備費	400	400	0	
	2 企業債償還金		149,310	150,905	△ 1,595	
		1 企業債償還金	149,310	150,905	△ 1,595	
	3 投資有価証券 購入費		102,000	0	102,000	
		1 投資有価証券購入費	102,000	0	102,000	

2 令和8年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年 4月 1日から令和9年 3月31日まで)

(単位：千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	4,664
(2) 減価償却費	200,000
(3) 固定資産除却費	1,500
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	△ 18
(5) 長期前受金戻入額	△ 96,124
(6) 受取利息	△ 4,100
(7) 支払利息	37,389
(8) 未収金の増減額 (△は増加)	130
(9) たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,404
小計	142,037
(10) 受取利息	4,100
(11) 支払利息	△ 37,389
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>108,748</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 473,074
(2) 有価証券の取得による支出	△ 102,000
(3) 有価証券の満期による収入	100,000
(4) 国庫補助金等による収入	33,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 441,255</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
(1) 企業債による収入	94,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 149,310
(3) 他会計からの出資による収入	100,459
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>45,149</b>
<b>資金増減額</b>	<b>△ 287,358</b>
<b>資金期首残高</b>	<b>1,520,941</b>
<b>資金期末残高</b>	<b>1,233,583</b>

3 令和8年度 内子町水道事業会計給与費明細書

1 特別職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費						法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年間支給率 (月)	調 整 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	16	168					168		168	
	計	16	168					168		168	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	16	144					144		144	
	計	16	144					144		144	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職		24					24		24	
	計		24					24		24	

2 一般職給

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		12,800	11,065	23,865	4,274	28,139	
前 年 度	4		12,086	10,438	22,524	4,081	26,605	
比 較			714	627	1,341	193	1,534	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本 年 度	2,847	2,436	78	498	386		20		120	2,500		2,180
	前 年 度	2,614	2,169	78	498	359		20		120	2,500		2,080
	比 較	233	267			27							

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,700千円が含まれる。  
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額341千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		10,280	9,448	19,728	3,502	23,230	
前 年 度	3		9,752	8,937	18,689	3,368	22,057	
比 較			528	511	1,039	134	1,173	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,300	1,980	78	498	362		20			2,500		1,750
	前 年 度	2,092	1,744	78	498	335		20			2,500		1,670
	比 較	208	236			27							80

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,371千円が含まれる。  
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額275千円が含まれる。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,520	1,577	4,097	772	4,869	
前 年 度	1		2,334	1,501	3,835	713	4,548	
比 較			186	76	262	59	321	

職員手当 の内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	547	456			24				120			430
	前 年 度	522	425			24				120			410
	比 較	25	31										20

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額329千円が含まれる。  
 ・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額66千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	714	給与改定に伴う増減分			
		普通昇給に伴う増減分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	714	人事院勧告によるもの	
職員手当	627	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	627	人事院勧告によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 8 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	265,075	
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	323,719	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	34	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	250,250	
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	310,823	
	平 均 年 齢 ( 歳 )	33	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 ( 円 )	技 能 労 務 職 ( 円 )
高 校 卒	206,700	233,000	206,700	233,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			
令和7年1月1日現在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務		
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325		4.65	有	
前 年 度	2.300	2.300		4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325		4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.16	0.16	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	75.00	75.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当 外		

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和8年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和9年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地			46,747	
ロ 立木建物	1,028,913			
減価償却累計額	△ 299,122		729,791	
ハ 構築物	8,367,589			
減価償却累計額	△ 2,724,922		5,642,667	
ニ 機械及び装置	675,208			
減価償却累計額	△ 475,285		199,923	
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 761		29	
ヘ 建設仮勘定			512,128	
有形固定資産合計				7,131,285
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権			95	
無形固定資産合計				95

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		397,516		
ロ 定期預金		102,000		
投資その他の資産合計			499,516	
固定資産合計				7,630,896
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,233,583	
(2) 未収金		7,333		
貸倒引当金		△ 70	7,263	
(3) 貯蔵品			8,762	
流動資産合計				1,249,608
資産合計				8,880,504

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,534,620		
企業債合計			2,534,620	
固定負債合計				2,534,620

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	134,967		
企業債合計		134,967	
(2) 未払金			133,360
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,700		
ロ 法定福利費引当金	341		
引当金合計		2,041	
(4) その他流動負債			524
流動負債合計			270,892
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金	2,103,396		
収益化累計額	△ 563,558	1,539,838	
ロ 受贈財産評価額	1,597,841		
収益化累計額	△ 486,012	1,111,829	
ハ 工事負担金	501,441		
収益化累計額	△ 288,186	213,255	
ニ その他長期前受金	183,831		
収益化累計額	△ 98,341	85,490	
繰延収益合計			2,950,412
負債合計			5,755,924

資本の部

(単位：千円)

6 資本金				
(1) 資本金			2,825,812	
資本金合計				2,825,812
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		2,300		
ロ 工事負担金		215		
ハ 受贈財産評価額		5,086		
資本剰余金合計			7,601	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		76,503		
ロ 利益積立金		80,000		
ハ 建設改良積立金		130,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金		4,664		
利益剰余金合計			291,167	
剰余金合計				298,768
資本合計				3,124,580
負債・資本合計				8,880,504

注 記 （ 令 和 8年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,415,069千円である。

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和8年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和7年12月から令和8年3月分にあたる賞与引当金1,590千円及び法定福利費引当金469千円を取り崩すこととする。

##### (2) 貸倒引当金

令和8年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和7年度内子町水道事業予定損益計算書  
 (令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで)

(単位：千円) 税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	240,437		
(2) 受託工事収益	118		
(3) その他の営業収益	605		
(4) 加入金	1,227	242,387	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	35,336		
(2) 配水及び給水費	76,198		
(3) 受託工事費	218		
(4) 総係費	45,310		
(5) 減価償却費	211,546		
(6) 資産減耗費	600		
(7) その他の営業費用	218	369,426	
3 営業外収益			127,039
(1) 受取利息及び配当金	3,100		
(2) 他会計補助金	65,980		
(3) 長期前受金戻入	96,160		
(4) 雑収益	227	165,467	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,988		
(2) 雑支出	265	38,253	127,214
5 特別利益			175
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他特別利益	18	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他特別損失	18	109	△ 89
当年度純利益			86
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			86

6 令和7年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和8年 3月31日)

資産の部

(単位：千円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		45,747		
ロ 立木建物	1,028,913			
減価償却累計額	△ 273,122	755,791		
ハ 構築物	8,206,419			
減価償却累計額	△ 2,555,422	5,650,997		
ニ 機械及び装置	674,808			
減価償却累計額	△ 470,785	204,023		
ホ 工具・器具及び備品	790			
減価償却累計額	△ 761	29		
ヘ 建設仮勘定		483,435		
有形固定資産合計			7,140,022	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		95		
無形固定資産合計			95	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		397,516		
ロ 定期預金		100,000		
投資その他の資産合計			497,516	
固定資産合計				7,637,633
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,520,941	
(2) 未収金		23,463		
貸倒引当金		△ 70	23,393	
(3) 貯蔵品			7,358	
流動資産合計				1,551,692
資産合計				9,189,325

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,575,587		
企業債合計			2,575,587	
固定負債合計				2,575,587

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		149,310		
企業債合計			149,310	
(2) 未払金			413,671	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,590		
ロ 法定福利費引当金		469		
引当金合計			2,059	
(4) その他流動負債			524	
流動負債合計				565,564
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 補助金		2,088,850		
収益化累計額		△ 519,744	1,569,106	
ロ 受贈財産評価額		1,597,841		
収益化累計額		△ 445,662	1,152,179	
ハ 工事負担金		498,168		
収益化累計額		△ 279,861	218,307	
ニ その他長期前受金		183,831		
収益化累計額		△ 94,706	89,125	
繰延収益合計				3,028,717
負債合計				6,169,868

資本の部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,676,502	
資 本 金 合 計				2,676,502
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		125,268		
ロ 利 益 積 立 金		80,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		130,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		86		
利 益 剰 余 金 合 計			335,354	
剰 余 金 合 計				342,955
資 本 合 計				3,019,457
負 債 ・ 資 本 合 計				9,189,325

注 記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,469,691千円である。

### Ⅲ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和7年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和6年12月から令和7年3月分にあたる賞与引当金1,513千円及び法定福利費引当金398千円を取り崩すこととする。

##### (2) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

#### 2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和8年度 内子町水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出  
収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		446,041	440,583	5,458			
1 営業収益		277,104	272,671	4,433			
	1 給水収益	274,959	270,531	4,428			
					1 水道使用料	274,959	本年度 給水戸数 6,693戸 水道使用料 250,013 口径φ13mm 169,345 口径φ20mm 19,497 口径φ25mm 12,021 口径φ30mm 8,660 口径φ40mm 18,732 口径φ50mm 9,594 口径φ75mm 7,913 口径φ100mm 4,251 消費税等相当額 24,946
	2 受託工事収益	150	125	25			
					1 新設工事収益	100	
					2 新設工事手数料	50	
	3 その他の営業収益	645	665	△20			
					1 材料売却収益	150	
					2 手数料	1	
					4 雑収益	494	
	4 加入金	1,350	1,350	0			
					1 加入金	1,350	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
2 営業外収益		168,915	167,890	1,025				
	1 受取利息及び配当金	4,100	3,100	1,000				
						1 預 金 利 息	100	
						4 有 価 証 券 利 息	4,000	
	2 他会計補助金	66,455	63,453	3,002				
						1 一 般 会 計 補 助 金	66,455	企業債利息支払金補助金 外
	5 長期前受金戻入	96,124	99,116	△ 2,992				償却資産の減価償却に係る財源の収益化
						1 補 助 金	43,814	
						3 受 贈 財 産 評 価 額	40,350	
						5 工 事 負 担 金	8,325	
						6 そ の 他 長 期 前 受 金	3,635	
	6 雑 収 益	236	221	15				
						1 督 促 手 数 料	170	
						3 不 用 品 売 却 収 益	1	
						4 そ の 他 雑 収 益	10	
					5 指 定 事 業 者 手 数 料	55		
7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0					
					1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2,000		
3 特別利益		22	22	0				
	2 過年度損益修正益	2	2	0				
						1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	
	4 その他特別利益	20	20	0				
					1 そ の 他 特 別 利 益	20		

## 支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 水道事業費用		430,842	426,935	3,907			
1 営業費用		389,040	390,198	△ 1,158			
	1 原水及び浄水費	41,684	40,056	1,628			
					13 備 消 品 費	200	
					14 燃 料 費	20	
					15 光 熱 水 費	72	
					19 委 託 料	13,593	水源地管理委託 外
					20 手 数 料	6,374	
					22 修 繕 費	18,165	施設維持補修 外
					27 薬 品 費	3,000	
					28 材 料 費	40	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	2 配水及び給水費	91,133	88,327	2,806			
					13 備 消 品 費	400	
					14 燃 料 費	40	
					15 光 熱 水 費	80	
					19 委 託 料	9,523	漏水調査委託業務 外
					20 手 数 料	14,318	
					21 賃 借 料	366	建設機械レンタル料 外
					22 修 繕 費	25,401	漏水修繕 外
					26 動 力 費	39,485	送・配水に伴う電力料
					28 材 料 費	1,300	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	3 受託工事費	220	220	0			
					19 委 託 料	20	
					28 材 料 費	200	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考				
					区 分	金 額					
5 総 係 費		54,183	46,404	7,779							
					1 給 料	12,800	一般職給、会計年度任用職員給				
					2 手 当	9,365	扶養手当 78 住居手当 498 通勤手当(会計年度含む) 386 特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 2,500 期末手当(会計年度含む) 1,921 勤勉手当(会計年度含む) 1,662 退職手当(会計年度含む) 2,180 児童手当(会計年度含む) 120				
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,700	令和9年6月支給分に対するもの				
					5 報 酬	168					
					6 法 定 福 利 費	3,933	職員共済組合負担金 外				
					7 法定福利費引当金繰入額	341	令和9年6月賞与に伴う法定福利費				
					8 旅 費	250					
					13 備 消 品 費	500					
					16 印 刷 製 本 費	863					
					17 通 信 運 搬 費	3,378					
					19 委 託 料	10,788	検針委託料 外				
					20 手 数 料	1,653					
					21 賃 借 料	6,947	総合行政システム・クラウドサービス				
					22 修 繕 費	200					
					33 会 費 負 担 金	400					
					37 保 険 料	827					
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70					
					6 減 価 償 却 費	200,000	211,871	△ 11,871			
										1 有形固定資産減価償却費	200,000
7 資 産 減 耗 費	1,600	3,100	△ 1,500								
					1 固定資産除却費	1,500	建設改良工事に伴う除却費 外				
					2 たな卸資産減耗費	100					
8 その他の営業費用	220	220	0								
					1 材料売却原価	200					
					3 雑 支 出	20					

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営業外費用		39,682	34,617	5,065			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	37,389	32,367	5,022	1 企業債利息	34,099	地方公共団体金融機構 外
					2 一時借入金利息	3,290	
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1 消費税及び地方消費税	2,000	
					2 その他雑支出	293	
	3 雑 支 出	293	250	43	1 過年度損益修正損	100	
5 その他特別損失					20		
3 特別損失	4 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	5 その他特別損失	20	20	0	1 その他特別損失	20	
	1 予 備 費	2,000	2,000	0	1 予 備 費	2,000	
4 予 備 費	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	

※備用品費とは備品消耗品費の略称

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		314,059	296,077	17,982			
1 企 業 債		94,000	140,000	△ 46,000			
	1 企 業 債	94,000	140,000	△ 46,000			
					1 企 業 債	94,000	鶴川地区水道未普及地域解消事業 外
2 工 事 負 担 金		3,600	4,800	△ 1,200			
	1 工 事 負 担 金	3,600	4,800	△ 1,200			
					1 工 事 負 担 金	3,600	鶴川地区水道未普及地域解消事業
3 補 助 金		16,000	50,000	△ 34,000			
	1 補 助 金	16,000	50,000	△ 34,000			
					1 国 庫 補 助 金	16,000	小田地区水道施設基幹改良事業
5 出 資 金		100,459	101,277	△ 818			
	1 他 会 計 出 資 金	100,459	101,277	△ 818			
					1 一 般 会 計 出 資 金	100,459	出資金(企業債元金償還金)
8 その他資本的収入		100,000	0	100,000			
	1 その他資本的収入	100,000	0	100,000			
					1 その他資本的収入	100,000	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		463,210	380,705	82,505			
1 建 設 改 良 費		211,900	229,800	△ 17,900			
	1 給配水設備工事費	211,500	229,400	△ 17,900			
					19 委 託 料	65,500	小田地区基幹改良事業測量設計委託業務 外
					35 工 事 請 負 費	145,000	鶴川地区水道未普及地域解消工事 外
					41 公 有 財 産 購 入 費	500	用地購入費
					42 補償、補填及び賠償金	500	用地補償費
	2 營 業 設 備 費	400	400	0			
					43 量 水 器 費	400	
2 企 業 債 償 還 金		149,310	150,905	△ 1,595			
	1 企 業 債 償 還 金	149,310	150,905	△ 1,595			
					1 企 業 債 償 還 金	149,310	地方公共団体金融機構 外
3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		102,000	0	102,000			
	1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	102,000	0	102,000			
					1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	102,000	